

朋友だより

今年最後の朋友だよりです。
年末の総選挙で国民の判断が示されました。
戦後民主主義を全面的に否定しようとする動きに反対する
国民の幅広い声の存在が確認できました。
来年が皆様にとって良い年でありますよう祈っています。

2014年12月

(有)コンサルタント朋友
代表取締役 奥長弘三



明日の日本への期待



今年年末の慌ただしい時期に、総選挙が行われました。新年を展望する意味で、総選挙の結果をふまえ、世の中の動きを小生なりに整理して見ます。

世界経済の動向

2008年のリーマンショックを引き金とした金融危機により世界経済はマイナス成長に落ち込みました。各国政府の膨大な財政投入で大恐慌は避けられていますが、長期低迷から抜け出せないでいます。グローバル企業中心の経済運営が大きな壁に突き当たっていると言えるでしょう。

新興国の存在感は一段と高まっています。先進国での設備投資が低迷し、新興国への資本が流出し、国内での産業空洞化が進み、失業者が増加し、各地で貧困、格差反対の声が高まっています。

投機マネーを規制する動きが、G-20を中心に始めている点は注目されます。

日本経済の動向

日本でもグローバル企業中心の政策が行き詰まりに直面しています。2011年から貿易収支が赤字に転じたことは重大です。財界のメイド・バイ・ジャパン戦略により、大企業が生産拠点を海外に移したことで国内の産業空洞化が一段と進んでいます。その為、国内の設備投資は減少しています。また21世紀に向けた新しい産業が興っていない為、雇用は低迷し、失業者や非正規雇用が増大し、格差が広がり、国内の需要は低迷したままです。

安倍政権になって2年経過しましたが、いろいろなことが起こった2年間でした。見過ごすことができない、いくつかの項目について見てみます。

アベノミクスを中小企業の 立場から見る

安倍政権の経済政策、アベノミクスは一言でいうと、グローバル企業優遇政策です。デフレ脱却を掛け声にスタートしたアベノミクスですが、2年間の実績を振り返ると、大企業、富裕層は潤いましたが、中小企業・地域経済の疲弊は改善されません。安倍首相が主張するトリクルダウン理論(大企業が潤えば、そのおこぼれが中小企業、地域社会にまで及び国全体が豊かになる。)が全く機能せず、貧困・格差が一段と進みました。

円安のため、燃料はじめ輸入品の値上げが中小企業の収益を悪化させています。特に今年4月の消費税8%への増税は景気を一段と押し下げました。

現在の日本でトリクルダウン理論が通用しないのは明らかです。産業のグローバル化の進展で大企業の海外進出が進んだため、大企業が潤っても、国内の中小企業に仕事がまわらず、地域経済が豊かになることはありません。トリクルダウン方式に依存するのではなく、中小企業、地域経済に力点を置いた施策が必要です。これが無い限り、どれだけ大企業優先の施策を行っても、国民が豊かになることはありません。

原発問題について

福島原発事故から、3年9ヶ月経過しましたが、いまだに原発事故の処理が終了せず、事故原因の究明もできていません。また、地下水問題は解決の目途が立っていません。

人類は原発と共存できないことは世界の常識になりつつあります。次の時代のエネルギー源の採用を心掛けている米軍が、早い段階から脱原発に踏み切っている点は注目されて良いと思います。

このような状況の中で、日本では原発再稼働の動きが活発化し、また原発輸出も取りざたされています。まさに日本の財界は「死の商人」に成り下がったと言わざるを得ません。

「国民が地域で安全に暮らせることこそが国富だ」と主張し、大飯原発の運転差し止めを命

じた福井地裁判決を大切にしたいと思います。現在日本では、すべての原発が停止して1年3ヶ月が経ちます。国民の努力で、日本社会は「原発ゼロ」でもやっていけることを示したといえます。

1960年にエネルギー自給率が58%だったものが、2010年には4.4%という危機的状況になっています。このエネルギー自給率を回復する為に自然エネルギーの開発・普及に本腰を入れるべきでしょう。新しい産業の創出という面からも、脱原発に踏み切り、再生可能エネルギーの開発・普及を国の基本政策にすることが求められます。

集団的自衛権、憲法問題について

平和な世の中でこそ、中小企業の経営は成り立ちます。ところが、近年きな臭さが漂いました。本年7月1日、安倍内閣は「集団的自衛権は憲法上許される」という閣議決定をしました。50年余にわたる集団的自衛権は憲法上許されないとする歴代政府の憲法解釈を覆した閣議決定です。

そもそも、憲法は主権者である国民が、為政者を拘束するものです。憲法によって拘束されるべき政府が勝手に憲法の解釈を180度変えることは、立憲主義の立場から許されることではありません。

特定秘密保護法の強行採決、武器輸出禁止三原則の見直しなど、安倍政権の危険性が浮かび上がっています。

第2次世界大戦の悲惨な経験、そしてその反省の上に立って「日本を絶対戦争する国にしない」という国民の必死の願いを風化させてはなりません。世界的に見ても、第1次、第2次の2つの大きな戦争を経て、「戦争は悪である」が原則となっています。

日本の平和主義がこれから一層光り輝く時代にしていかななくてはなりません。

消費税について

今回の解散・総選挙の直接的契機は、消費税10%への再値上げの延期と言われている。そもそも消費税は、負担能力に応じて負担する税の応能負担の原則から大きく外れて、低所得者に重い負担がかかる不公平税制の典

型です。

消費税に頼らない方法の追求が求められます。我が国の法人税の現状を見てみると、地方税を含めた法人実効税率は約35%です。安倍政権は日本の法人税は高すぎるから、法人実効税率を25%まで引き下げるとしています。しかし大企業向けには、租税特別措置により、既に大幅に軽減されており、大企業の実効税率は決して高くありません。2013年度有価証券報告書によると、大企業上位500社の法人実効税率は24%となっており、既に20%台になっています。(中同協、中小企業家しんぶん 2014.12.5号 第4面、税理士 菅隆徳氏の問題提起より)

また消費税が導入された1989年から2014年までの消費税累計282兆円に対し、この間の法人三法の減収額は255兆円に達します。経済の低迷、租税特別措置、法人税率の引き下げなどによる法人税収の減少です。法人税の穴埋めに、消費税が充てられた格好です。

このように見えてくると、歪んだ不公平税制をただし、応能負担の原則を徹底することで、消費税に頼らない方法がありうると考えます。

選挙結果はどうであったか

今回の総選挙の結果を見ると与党が圧倒的な勝利を獲得し、安倍政権の2年間に信任されたように見えます。しかし現行の小選挙区制は政権党に圧倒的に有利で、民意を正確に反映していません。比例区での各党の獲得議席数の割合を見ると下記の様になります。

| | | |
|--------|-------|---------|
| 自民・公明党 | 94 議席 | (52.2%) |
| 維新・民主党 | 65 議席 | (36.1%) |
| 共産・社民党 | 21 議席 | (11.7%) |

与党の支持と野党の支持がほぼ拮抗していることがわかります。半数の人が安倍政権を評価し、半数が安倍政権に批判的であるということです。日本国民の健全な判断がここにあると思います。民意を尊重した運営が求められるところではあります。



